(傍線部分は改正部分)

		改	正	後	
() 第3 <i>§</i>	農縮オレンジの規模 とで連縮オレンジの	 各) D規格は、次のとお	りとする。		
区		基	, , , ,		準
(用	各)				
	(略)				
表	表示の方式等	食品表示基準の規	定に従うほか、	次に定めるところ	らにより、容器若しくは
		包装の見やすい箇	所又は送り状に	に表示してあること	- 0
示		表示に用いる文字	は、 <u>日本産業規</u>	<u>見格</u> Z8305(1962)	に規定する8ポイント
		の活字以上の大き	さの文字とする	らこと。	
2	(略)				

(測定方法)

第25条 第3条から第24条までの規格における糖用屈折計示度、酸度、エタノール分及び揮発性酸度 第25条 第3条から第24条までの規格における糖用屈折計示度、酸度、エタノール分及び揮発性酸度 の測定方法は、次のとおりとする。

事	項	測	定	方	法
(略)					
酸	度	手動滴定又は自動滴定	こによる中和滴気	E法により測定 [*]	する。
		$1 \sim 3$ (略)			
		注1:試験に用いるか	は、日本産業別	見格K 0557(199	98) (以下「JIS K 05
		57」という。)	に規定するA2	2又は同等以上	のものとする。
		注2:試験に用いる記 とする。	薬は、 <u>日本産</u> 業	<u> </u>	の規格に適合するもの
		注3:試験に用いるカ	ラス製体積計に	は、日本産業規	<u>格</u> R 3505(1994)(以
		下「JIS R 3509	5」という。) <i>に</i>	に規定するクラ	スA又は同等以上のも
		のとする。			
		注4:電極は、日本産	業規格Z 8805	(2011) (以下	「JIS Z 8805」という
		。)に規定する	pH測定用ガラス	ス電極及び比較で	電極、又はこれらの複
		合型電極を用い	いる。		
エタノ	ール分	蒸留滴定法又はガスク	ロマトグラフ語	とにより測定す.	る。
		1・2 (略)			
		3 ガスクロマトグラ	フ法による場合	7	
		(1)・(2) (略)			
		(3) ガスクロマトク	`ラフィーの条件	‡	
		ア ガスクロマト	・グラフ		

(濃縮オレンジの規格)

第3条 濃縮オレンジの規格は、次のとおりとする。

改

	1、 版代相内 * * * *	2/96/10 (DC-2 C 4 C 2 C 7 D 8	
区	分	基	準
(∄	各)		
	(略)		
表	表示の方式等	食品表示基準の規定に従うほか、次に定める	ところにより、容器若しくは
		包装の見やすい箇所又は送り状に表示してあ	ること。
示		表示に用いる文字は、 <u>日本工業規格</u> Z8305 (1	1962) に規定する8ポイント
		の活字以上の大きさの文字とすること。	

正

前

2 (略)

(測定方法)

の測定方法は、次のとおりとする。

事	項	測	定	方	法
(略)					
酸	度	手動滴定又は自動滴定	による中和滴	定法により測定す	⁻ る。
		1~3 (略)			
		注1:試験に用いる水	は、日本工業	<u>規格</u> K 0557(1998	3) (以下「JIS K 05
		57」という。)	に規定するA	2又は同等以上の	りものとする。
		注2:試験に用いる試	薬は、 <u>日本工</u>	<u>業規格</u> の特級等の	規格に適合するもの
		とする。			
		注3:試験に用いるガ	ラス製体積計	は、 <u>日本工業規格</u>	<u>F</u> R 3505 (1994) (以
		下「JIS R 3505	」という。)	に規定するクラス	A又は同等以上のも
		のとする。			
		注4:電極は、日本工	<u>業規格</u> Z 8805	(2011) (以下「	「JIS Z 8805」という
。)に規定するpH測定用ガラス電極及び比較電極					『極、又はこれらの複
		合型電極を用い	る。		
エタノ	ール分	蒸留滴定法又はガスク	ロマトグラフ	法により測定する	0.
		1・2 (略)			
		3 ガスクロマトグラ	フ法による場	合	
		(1)・(2) (略)			
		(3) ガスクロマトグ	ラフィーの条	件	
		ア ガスクロマト	グラフ		

	日本産業規格K 0114 (2012) に規定する水素炎イオン化検出器付		日本工業規格K 0114 (2012) に規定する水素炎イオン化検出器付
	きのもので、パックドカラムが使用でき、オートインジェクターを		きのもので、パックドカラムが使用でき、オートインジェクターを
	装備したもの		装備したもの
	イ~才 (略)		イ~才 (略)
	(4) • (5) (略)		(4) • (5) (略)
	注 1 (略)		注 1 (略)
	注2:試験に用いる試薬は、日本産業規格の特級等の規格に適合するもの		注2:試験に用いる試薬は、日本工業規格の特級等の規格に適合するもの
	とする。		とする。
	注3~注8 (略)		注3~注8 (略)
揮発性酸度	手動滴定又は自動滴定による蒸留滴定法により測定する。	揮 発 性 酸 度	手動滴定又は自動滴定による蒸留滴定法により測定する。
	$1 \sim 5$ (略)		$1 \sim 5$ (略)
	注 1 (略)		注 1 (略)
	注2:試験に用いる試薬は、日本産業規格の特級等の規格に適合するもの		注2:試験に用いる試薬は、日本工業規格の特級等の規格に適合するもの
	とする。		とする。
	注3~注7 (略)		注3~注7 (略)
		·	

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○地鶏肉の日本農林規格(平成11年6月21日農林水産省告示第844号)

改 正 後	改正前
第4条 地鶏肉の品質に関する表示の基準は、次のとおりとする。	第4条 地鶏肉の品質に関する表示の基準は、次のとおりとする。
事 項 測 定 方 法	事項基準
(略)	(昭各)
表示の方式等 食品表示基準の規定に従うほか、表示可能面積がおおむね150cm 2以 器包装に表示する場合においては、名称、保存の方法、消費期限又は 期限及び表示事項の項の(1)から(5)までに規定する事項の表示に用い 字は、日本産業規格 Z 8305(1962)に規定する6ポイントの活字以上の さの文字とすること。	味 器包装に表示する場合においては、名称、保存の方法、消費期限又は賞味 対限及び表示事項の項の(1)から(5)までに規定する事項の表示に用いる文

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○乾燥スープについての取扱業者の認証の技術的基準(平成12年10月19日農林水産省告示第1311号)

改 正 後	改正前
第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。)の認証の技術的基準 - 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 1~3 (略) 4 格付のための施設 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設であること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては格付のための試料の検査を自ら行わない場合、(6)に掲げる機械器具にあっては食塩を電位差滴定装置を用いて測定しない場合を除く。(1)~(3) (略) (4) 日本産業規格Z8801-1 (2006) に定める目開き 1 mmの試験用ふるい(5)~(8) (略) 二~五 (略)	

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○植物性たん白についての取扱業者の認証の技術的基準(平成12年10月24日農林水産省告示第1341号)

(傍線部分は改正部分)

改 īE. 後 改 īE. 前 第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。)の認証の技術的基準 第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。)の認証の技術的基準 一 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 一 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 $1 \sim 3$ (略) 1~3 (略) 4 格付のための施設 4 格付のための施設 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設で 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設で あること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては格付のための試料の検査を自ら行わな あること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては格付のための試料の検査を自ら行わな い場合、(3)に掲げる機械器具にあってはペースト状植物性たん白又は繊維状植物性たん白を製 い場合、(3)に掲げる機械器具にあってはペースト状植物性たん白又は繊維状植物性たん白を製 造する場合、(5)に掲げる機械器具にあってはペースト状植物性たん白以外のものを製造する場 造する場合、(5)に掲げる機械器具にあってはペースト状植物性たん白以外のものを製造する場 合、(7)に掲げる機械器具にあっては粒状植物性たん白又は繊維状植物性たん白を製造する場合、 合、(7)に掲げる機械器具にあっては粒状植物性たん白又は繊維状植物性たん白を製造する場合、 (8)及び(11)に掲げる機械器具にあっては粉末状植物性たん白又はペースト状植物性たん白を製造す (8)及び(11)に掲げる機械器具にあっては粉末状植物性たん白又はペースト状植物性たん白を製造す る場合、(9)に掲げる機械器具にあっては冷凍品以外のものを製造する場合を除く。 る場合、(9)に掲げる機械器具にあっては冷凍品以外のものを製造する場合を除く。 (1) • (2) (略) (1)・(2) (略) (3) 日本産業規格Z 8801-1 (2006) (以下「JIS Z 8801-1 という。) に定める目開き355 μm (3) 日本工業規格Z 8801-1 (2006) (以下「JIS Z 8801-1」という。) に定める目開き355 μm の試験用ふるい の試験用ふるい (4)~(13) (略) (4)~(13) (略) 二~五 (略) 二~五 (略)

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表

○煮干魚類についての取扱業者の認証の技術的基準(平成12年10月25日農林水産省告示第1344号)

改 正 後	改正前
 第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。)の認証の技術的基準 一 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 1~3 (略) 4 格付のための施設 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設であること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては、格付のための試料の検査を自ら行わない場合を除く。 (1)・(2) (略) (3) 日本産業規格 Z 8801-1 (2006) に規定する目開き850 μ mの試験用ふるい(4)~(6) (略) 二~五 (略) 	

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○削りぶしについての取扱業者の認証の技術的基準(平成12年10月25日農林水産省告示第1349号)

改 正 後	改 正 前
第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。)の認証の技術的基準 一 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 1~3 (略) 4 格付のための施設 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設であること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては格付のための試料の検査を自ら行わない場合、(5)に掲げる機械器具にあっては食塩分を電位差滴定装置を用いて測定しない場合を除く。 (1)・(2) (略) (3) 日本産業規格Z 8801-1 (2006) に規定する目開き850 μ mの試験用ふるい(4)~(7) (略) 二~五 (略)	第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。)の認証の技術的基準 一 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 1~3 (略) 4 格付のための施設 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設であること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては格付のための試料の検査を自ら行わない場合、(5)に掲げる機械器具にあっては食塩分を電位差滴定装置を用いて測定しない場合を除く。 (1)・(2) (略) (3) 日本工業規格Z 8801-1 (2006) に規定する目開き850 μ mの試験用ふるい (4)~(7) (略) 二~五 (略)

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○マカロニ類についての取扱業者の認証の技術的基準(平成12年11月9日農林水産省告示第1405号)

改 正 後	改正前
 第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。)の認証の技術的基準 一 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 1 ~ 3 (略) 4 格付のための施設 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設であること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては、格付のための試料の検査を自ら行わない場合を除く。 (1)~(5) (略) (6) 日本産業規格Z 8801-1 (2006) に規定する目開き500 μ m及び850 μ mの試験用ふるい(7)・(8) (略) 二~五 (略) 	

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○食料缶詰及び食料瓶詰についての取扱業者の認証の技術的基準(平成13年7月31日農林水産省告示第975号)

(13)~(15) (略)

二~五 (略)

(傍線部分は改正部分)

改 īE. 後 改 TE. 前 第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。)の認証の技術的基準 第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。) の認証の技術的基準 一 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 一 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 $1 \sim 3$ (略) 1~3 (略) 4 格付のための施設 4 格付のための施設 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設で 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設で あること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては格付のための試料の検査を自ら行わな あること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては格付のための試料の検査を自ら行わな い場合、(2)に掲げる機械器具にあってはたけのこ缶詰及びたけのこ瓶詰並びにたけのこ大型缶 い場合、(2)に掲げる機械器具にあってはたけのこ缶詰及びたけのこ瓶詰並びにたけのこ大型缶 詰以外のものを製造する場合、(5)、(8)及び(0)に掲げる機械器具にあっては食料瓶詰を製造する 詰以外のものを製造する場合、(5)、(8)及び(M)に掲げる機械器具にあっては食料瓶詰を製造する 場合、(7)に掲げる機械器具にあってはあずき缶詰及びあずき瓶詰、果実を詰めたもの並びにくり 場合、(7)に掲げる機械器具にあってはあずき缶詰及びあずき瓶詰、果実を詰めたもの並びにくり 缶詰及びくり瓶詰以外のものを製造する場合、(9)に掲げる機械器具にあってはコーンドミート缶 缶詰及びくり瓶詰以外のものを製造する場合、(9)に掲げる機械器具にあってはコーンドミート缶 詰及びコーンドミート瓶詰以外のものを製造する場合、(ロ2)に掲げる機械器具にあってはなめこ缶 詰及びコーンドミート瓶詰以外のものを製造する場合、(2)に掲げる機械器具にあってはなめこ缶 詰及びなめこ瓶詰並びにじゅんさい缶詰及びじゅんさい瓶詰以外のものを製造する場合、(3)に掲 詰及びなめこ瓶詰並びにじゅんさい缶詰及びじゅんさい瓶詰以外のものを製造する場合、(3)に掲 げる機械器具にあってはえのきたけ缶詰及びえのきたけ瓶詰以外のものを製造する場合を除く。 げる機械器具にあってはえのきたけ缶詰及びえのきたけ瓶詰以外のものを製造する場合を除く。 (1)~(11) (略) (1)~(11) (略) (2) 日本工業規格Z 8801-1 (2006) (以下「JIS Z 8801-1」という。) に定める目開き4.75mmの (2) 日本産業規格Z 8801-1 (2006) (以下「JIS Z 8801-1 という。) に定める目開き4.75mmの 試験用ふるい 試験用ふるい

(13)~(15) (略)

二~五 (略)

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表

○農産物缶詰及び農産物瓶詰の日本農林規格(平成14年7月24日農林水産省告示第1305号)

(傍線部分は改正部分)

改 正 後

(たけのこ大型缶詰の規格)

下同じ。)、先(たけのこの全形を横に切断したもののうち、先端部のものをいう。以下同じ。) 、切(たけのこの全形を切断したもので、2つ割り及び先以外のものをいう。以下同じ。)及び筒 (たけのこの皮及び根元の硬い部分を除去したもので、節間が著しく長いものをいう。以下同じ。)に限る。)の規格は、次のとおりとする。

Þ	☑ 分	基	準
(附	各)		
表	(略)		
示	表示の方式	食品表示基準の規定に従うほか、	次に定めるところにより、缶の胴部又は送り
	等	状に表示してあること。	
		(1) • (2) (略)	
		(3) 表示に用いる文字は、 <u>日本</u>	<u> 産業規格</u> Z8305(1962)に規定する 8 ポイン
		トの活字以上の大きさの文字	ことすること。
	(略)		

(測定方法)

第21条 第3条から前条までにおけるpH、固形量、粘ちゅう度、可溶性固形分及び固形分の測定方 法は、次のとおりとする。

		/ _ 0			
事	項	測	定	方	法
(略)					
固形量		1・2 (略)			
		注:測定に用いるふるレ	いは、日本産業	<u>規格</u> Z 8801-1(2	006) (以下「JIS Z 88
		01-1」という。) に規	見定する目開き	4.75mmの試験用ぶ	ふるいとする。
(略)					

(たけのこ大型缶詰の規格)

下同じ。)、先(たけのこの全形を横に切断したもののうち、先端部のものをいう。以下同じ。) 、切(たけのこの全形を切断したもので、2つ割り及び先以外のものをいう。以下同じ。)及び筒 (たけのこの皮及び根元の硬い部分を除去したもので、節間が著しく長いものをいう。以下同じ。)に限る。)の規格は、次のとおりとする。

正

前

改

Þ	分	基	準
(⊮	各)		
表	(略)		
示	表示の方式	食品表示基準の規定に従うほか	、次に定めるところにより、缶の胴部又は送り
	等	状に表示してあること。	
		(1)・(2) (略)	
		(3) 表示に用いる文字は、 <u>日</u>	本工業規格Z8305(1962)に規定する8ポイン
		トの活字以上の大きさの文:	字とすること。
	(略)		

(測定方法)

第21条 第3条から前条までにおけるpH、固形量、粘ちゅう度、可溶性固形分及び固形分の測定方 法は、次のとおりとする。

事	項	測	定	方	法
(略)					
固形量		1・2 (略) 注:測定に用いるふるいは 01-1」という。) に規定			
(略)					

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○合板の日本農林規格(平成15年2月27日農林水産省告示第233号)

			改 正 後				改	正	前					
第	(構造用合板の規格) 第6条 構造用合板の規格は、次のとおりとする。						(構造用合板の規格) 第6条 構造用合板の規格は、次のとおりとする。							
	区	分	基準		区	分		基	準					
			1 級 2 級				1	級	2 級					
Ė		(略)	<u>, </u>		딞	(略)								
		保存処理(1 (1)から(4)までに掲げるいずれかの種類のうち、当該(1)から(4)までに定			保存処理(1 (1)から(4)までは	こ掲げるいずれかの	の種類のうち、当該(1)から(4)までに定					
	:	特類であっ	 める木材保存剤(日本産業規格(以下「JIS」という。) K 1570(2013			特類であっ	める木材保存剤(B	日本工業規格(以	下「JIS」という。) K 1570 (2013					
Ī	質	て、インサ		質	質	て、インサ) に規定するものを	 をいう。以下同じ。	。)により保存処理が行われていること					
		イジングを	。ただし、(1)、(3)及び(4)は構造用合板に保存処理を施したもの(以下「			イジングを	。ただし、(1)、(3)及び(4)は構造用	合板に保存処理を施したもの(以下「					
		行わないも	製品処理合板」という。)に用いる場合、(2)は同様の保存処理が施された			行わないも	場合、(2)は同様の保存処理が施された							
		ののうち、	単板により構成されたもの(以下「単板処理合板」という。)に用いる場合			ののうち、	単板により構成され	ıたもの (以下「)	単板処理合板」という。)に用いる場合					
		保存処理を	に限る。			保存処理を	に限る。							
		施した旨の	(1) \sim (4) (略)			施した旨の	(1)~(4) (略)							
		表示をして	2 • 3 (略)			表示をして	2・3 (略)							
		あるものに	表17 (略)			あるものに	表17 (略)							
		限る。)				限る。)								
(略)						(略)								
	(略)		J∣⊑	(略)									
2	• 3	(略)		2	• 3	(略)								

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○しょうゆの日本農林規格(平成16年9月13日農林水産省告示第1703号)

(略) 色	分	基			進			<u> </u>	分	基			1	准
	- 1	特級	上	級	標	準				特級	上	級	標	
色							(略)			•		•	
	度	しょうゆの標準色18番((略)		(略)		色		度	しょうゆの標準色18番	(略)		(略)	
		日本産業規格Z 8781-4 (<u>日本工業規格</u> Z 8781-4	(
		2013) (以下「JIS Z 87								2013)(以下「JIS Z 8	7			
		81-4」という。) の物体								81-4」という。) の物体				
		色の表示方法によるL*(色の表示方法によるL*	(
		明度指数) =30.0、a*=								明度指数)=30.0、a*=	=			
		46.1、b*=51.6とする。								46.1、b*=51.6とする。				
		以下同じ。)未満である								以下同じ。)未満である				
		こと。ただし、火入れを								こと。ただし、火入れる	<u> </u>			
		行わず、火入れの殺菌処								行わず、火入れの殺菌類				
		理と同等な処理を行った								理と同等な処理を行った	=			
		ものにあっては、しょう								ものにあっては、しょう				
		ゆの標準色22番(JIS Z								ゆの標準色22番(JIS Z				
		8781-4の物体色の表示方								8781-4の物体色の表示力	ヺ			
		法によるL* (明度指数)								法によるL*(明度指数)				
		$=36.7$, $a^*=45.6$, $b^*=$								$=36.7$, $a^*=45.6$, $b^*=$	=			
		62.9とする。以下同じ。								62.9とする。以下同じ。				
)未満であること。)未満であること。				
(略)							(略)						
(測定方法	()						(測定方法	()					
8条 第3	条か	ら前条までの規格におけるか	色度、全窒素分	及び無塩可	溶性固形分並びに	こ前条の規格	第8	条 第3	条か	ら前条までの規格におけ	る色度、全窒素	分及び無塩可	溶性固形分	並びに前条の
		元糖の測定方法は、次のと:	おりとする。							元糖の測定方法は、次の	とおりとする。			
事	項	測	定	方	法		3	事 :	項	測	定	方	法	Ž
(略)		ケルダール法又は燃焼法に					_ <u> </u>	略) 室 素		ケルダール法又は燃焼活				

1	注2:試料の採取に用いる体積計は、ピストンを備えた空気置換式若しくは直		注2:試料の採取に用いる体積計は、ピストンを備えた空気置換式若しくは直
	接置換式のもののうち、日本産業規格K 0970 (2013) (以下「JIS K 097		接置換式のもののうち、日本工業規格K 0970 (2013) (以下「JIS K 097
	0 という。) に従い、1 ml の設定容量において、系統誤差及び偶然誤差		0 という。) に従い、1mlの設定容量において、系統誤差及び偶然誤差
	を求め、それぞれ±1.0%以内、0.3%以下であるもの。当該体積計が利		を求め、それぞれ±1.0%以内、0.3%以下であるもの。当該体積計が利
	用できない場合は、試料の密度を日本産業規格K 0061 (2001) (以下「J		用できない場合は、試料の密度を日本工業規格K 0061 (2001) (以下「J
	IS K 0061」という。) に従い測定し、試料約1.0~1.3gを0.1mgの単位		IS K 0061」という。) に従い測定し、試料約1.0~1.3g を0.1mgの単位
	まで正確に量りとることにより、試料採取量(ml)を算出する。なお、		まで正確に量りとることにより、試料採取量(ml)を算出する。なお、
	空気置換式体積計を試料の採取に用いる場合は、リバースピペット法(空気置換式体積計を試料の採取に用いる場合は、リバースピペット法(
	ブローアウトを含めた2段階で液体を排出するピペットにおいて、ブロ		ブローアウトを含めた2段階で液体を排出するピペットにおいて、ブロ
	ーアウト分まで試料溶液を吸引し、1段階目までの排出により、ブロー		ーアウト分まで試料溶液を吸引し、1段階目までの排出により、ブロー
	アウト分の試料溶液をチップ内に残し、設定体積を採取する方法)によ		アウト分の試料溶液をチップ内に残し、設定体積を採取する方法)によ
	る。		うってからいるではできます。
	注3: 試験に用いる試薬は、日本産業規格の特級等の規格に適合するものとす		注3: 試験に用いる試薬は、日本工業規格の特級等の規格に適合するものとす
	在3. 吟歌に用いる的楽は、 <u>日本産業が</u> 他の特別等のが特に適日するものとする。		在3. 内域に用いる的来は、 <u>日本工業が借</u> い行候等のが指に適百するものとする。
	注4 (略)		注4 (略)
	注5:試験に用いるガラス製体積計は、日本産業規格R 3505 (1994) (以下「J		注5:試験に用いるガラス製体積計は、日本工業規格R 3505 (1994) (以下「J
	IS R 3505 という。) に規定するクラスA又は同等以上のものとする。		IS R 3505 という。) に規定するクラスA又は同等以上のものとする。
	15 k 3505] こ v・)。) に		13 N 3000] こいり。) に
	2 (略)		2 (略)
無塩可溶性固	1 (略)	無塩可溶性固	1 (略)
形分	2 食塩分の測定	形分	2 食塩分の測定
15:77	2 長塩ガン例と 電位差滴定法又はモール法により測定する。		2 長塩ガン例と 電位差滴定法又はモール法により測定する。
	■ 电位差 個 た 伝 入 は て 一 ル 伝 に よ り 例 足 り る 。(1) ~ (3) (略)		■ 电位差
	注 1 (略)		注 1 (略)
	注2:試験に用いる試薬は、 <u>日本産業規格</u> の特級等の規格に適合するものとする。		注2:試験に用いる試薬は、 <u>日本工業規格</u> の特級等の規格に適合するものとする。
	(略) 注3~注8 (略)		→ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
	3 (略)		3 (略)
(略)	J (単口)	(略)	O (ML)
(一位)		「哈)	

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○有機加工食品の日本農林規格(平成17年10月27日農林水産省告示第1606号)

	改 正	後					改	正		前	
	生(平成27年内閣府令第10号)の規定 に規定する方法により行うものとする。 基 1 (略) 2 1の基準にかかわらず、転換期は加工したものを原材料として使 れかにより記載する名称の前又は ただし、商品名の表示されている 照的な色で、 <u>日本産業規格</u> Z830	に従うほか、有機加工食品の名称及び原準 期間中有機農産物又はこれを製造若しく 更用したものにあっては、1の例のいず は後に「転換期間中」と記載すること。 の箇所に近接した箇所に、背景の色と対 5 (1962) に規定する14ポイントの活字 で、「転換期間中」と記載する場合は		第5条 料名の 区	食品表)表示に		(平成27年内閣府 ² 規定する方法によ 1 (略) 2 1の基準にか は加工したもの れかにより記載 ただし、商品名 照的な色で、日	の行うものと かわらず、転 を原材料とし する名称の前 の表示されて 本工業規格 Z	する。 E換期間中 で使用し 行又は後に にいる箇所 8305 (19	うほか、有機加工食品の名称及び 準 中有機農産物又はこれを製造若し したものにあっては、1の例のい こ「転換期間中」と記載すること。 所に近接した箇所に、背景の色と 962)に規定する14ポイントの活 「転換期間中」と記載する場合	く ず 。 対 字
原材料名の表示	2 転換期間中有機農産物又はこれ として使用したものにあっては、 又は後に「転換期間中」と記載す いる箇所に近接した箇所に、背景	れを製造若しくは加工したものを原材料 1の基準により記載する原材料名の前 つること。ただし、商品名の表示されて その色と対照的な色で、 <u>日本産業規格</u> Z トの活字以上の大きさの統一のとれた流 の場合は、この限りでない。	8	原材制	料名の)表示	2 転換期間中有 として使用した 又は後に「転接 いる箇所に近接 305 (1962) にも	機農産物又は ものにあって 期間中」と記 した箇所に、 見定する14ポ	は、1の 記載するこ 背景の色 イントの	製造若しくは加工したものを原材が の基準により記載する原材料名の こと。ただし、商品名の表示され 色と対照的な色で、 <u>日本工業規格</u> 活字以上の大きさの統一のとれた 合は、この限りでない。	前 て Z Z 8

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○農産物漬物の日本農林規格 (平成17年11月14日農林水産省告示第1752号)

改 正 後	改 正 前
5 試験方法 5.1 一般 試験に使用する試薬及び器具は、次による。 a) (略) b) 試薬 日本産業規格の特級等の規格に適合するもの。 c)~g) (略) 5.2~5.7 (略)	 5 試験方法 5.1 一般 試験に使用する試薬及び器具は、次による。 a) (略) b) 試薬 日本工業規格の特級等の規格に適合するもの。 c)~g) (略) 5.2~5.7 (略)

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○製材の日本農林規格(平成19年8月29日農林水産省告示第1083号)

改正後	改正前						
(造作用製材の規格) 第4条 造作用製材の規格は、次のとおりとする。	(造作用製材の規格) 第4条 造作用製材の規格は、次のとおりとする。						
区分基準	区分基準						
品(略)	品 (略)						
保存処理 保存処理を施した旨の表示がしてあるものにあっては、次に掲げる基準に適合	保存処理を施した旨の表示がしてあるものにあっては、次に掲げる基準に適合						
質 していること。 (1) アからサまでに掲げるいずれかの種類のうち、当該アからサまでに定める薬剤(アからコまでに定める薬剤にあっては、 <u>日本産業規格</u> K 1570 (2 010) に規定するもの)により保存処理が行われていること。ア〜サ (略) (2) (略) 表1 (略) (3) 別記の3の(3)の吸収量試験の結果、薬剤の吸収量が、表2の左欄に掲げる性能区分及び中欄に掲げる使用した薬剤の種類の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる基準に適合していること。ただし、複数の有効成分を配合したものについては、その配合比が <u>日本産業規格</u> K 1570 (2010)に規定する範囲内であって、かつ、各有効成分の合計が表2の基準に適合していること。	質 していること。						
(略)	(略)						
(略)	(略)						
2 (略)	2 (略)						
別記 (第4条から第8条まで関係) 1・2 (略) 3 試験の方法 (1) (略) (2) 浸潤度試験 ア・イ (略) ウ 試験の方法	別記 (第4条から第8条まで関係) 1・2 (略) 3 試験の方法 (1) (略) (2) 浸潤度試験 ア・イ (略) ウ 試験の方法						

 $(3) \cdot (4)$ (略)

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○集成材の日本農林規格(平成19年9月25日農林水産省告示第1152号)

	改正	後		改	正	前
(定義) 第2条 この規格にお りとする。	いて、次の表の左欄に掲げる用語の定	義は、それぞれ同表の右欄に掲げるとお	(定義) 第2条 この規格に りとする。	おいて、次の表の左欄に	こ掲げる用語の気	定義は、それぞれ同表の右欄に掲げるとお
区 分	基	準	用語		定	義
(略)			(略)	1		
化粧ばり造作用集	集成材のうち、素地の表面に美観を	目的として薄板(薄板を保護するため	化粧ばり造作用集	集成材のうち、素地	の表面に美観を	目的として薄板(薄板を保護するため
成材	に、紙、薄板と繊維方向を平行にし	た厚さが5mm未満の台板、薄板と繊維	成材	に、紙、薄板と繊維	方向を平行にし	た厚さが5mm未満の台板、薄板と繊維
	方向を直交させた厚さが2mm以下の	単板、厚さが3mm以下の合板又は <u>日本</u>		方向を直交させた厚	さが2mm以下の	単板、厚さが3mm以下の合板又は <u>日本</u>
	産業規格 (以下「JIS」という。)	A 5905に規定する品質に適合するこ		工業規格(以下「J	IS」という。) A 5905に規定する品質に適合するこ
	とが確認されている厚さが3mm以下の	のMDF若しくはハードボードを下貼		とが確認されている	厚さが3mm以下	のMDF若しくはハードボードを下貼
	りしたものを含む。)を貼り付けた	もの又はこれらの表面にみぞ切り等の		りしたものを含む。)を貼り付けた	もの又はこれらの表面にみぞ切り等の
	加工若しくは塗装を施したものであ	って、主として構造物等の内部造作に		加工若しくは塗装を	施したものであ	って、主として構造物等の内部造作に
	用いられるものをいう。			用いられるものをい		
(略)	•		(略)	•		

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○りんごストレートピュアジュースの日本農林規格(平成19年10月30日農林水産省告示第1348号)

		改	正	後				改	正	前	
(測定方 第6条 第		各における糖用屈折計示	度及び酸度の測	定方法は、次の	とおりとする。		至方法) 第3条の規	格における糖用屈折計え	ド度及び酸度の 液	則定方法は、次の)とおりとする。
事	項	測	定	方	法	事	項	測	定	方	法
(略)						(略)		•			
酸	度	同等以上のもの	とする。		3) に規定するA2又は 規格に適合するものと	酸	度	注1:試験に用いるオ 同等以上のもの	つとする。		8)に規定するA2又は ○規格に適合するものと

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○パン粉の日本農林規格(平成19年11月28日農林水産省告示第1491号)

		改 正	後			改 正	前						
,	ペン粉の規格) 条 パン粉の規格!	は、次のとおりとする。		(パン粉の規格) 第3条 パン粉の規格は、次のとおりとする。									
区	分	基	進	区	分	基		準					
()	各)			(附	子)								
表示	(略)			表示	(略)								
小(業務用の製品に限	表示の方式等	包装の見やすい箇所又は送り状に (1)・(2) (略)(3) 表示に用いる文字は、<u>日本</u> 8305」という。) に規定する とすること。ただし、表示可	次に定めるところにより、容器若しくは表示してあること。 <u>産業規格</u> Z 8305 (1962) (以下「JIS Z 5 8 ポイントの活字以上の大きさの文字能面積がおおむね150cm 以下のものにある5.5ポイントの活字以上の大きさの文	小(業務用の製品に限	表示の方式等	包装の見やすい箇所又は送 (1)・(2) (略) (3) 表示に用いる文字は 8305」という。) に規 とすること。ただし、	り状に表示して . <u>日本工業規格</u> 記定する8ポイン 表示可能面積が 規定する5.5ポイ	るところにより、容器若しくは あること。 Z8305 (1962) (以下「JIS Z レトの活字以上の大きさの文字 おおむね150cm以下のものにあ (ントの活字以上の大きさの文					
成 る。)	(略)			る。)	(略)								
第 4 多 (1) (3)	・(2) (略) 乾燥が終了した1	法は次のとおりとする。 後、デシケーター(<u>日本産業規格</u> R(を入れたもの)内で放冷し、ひょう:	3503 (2007) に規定するもので、乾燥剤 量する。	第4条 (1)· (3)	(2) (略) 乾燥が終了した(去は次のとおりとする。 後、デシケーター(<u>日本工業</u> を入れたもの)内で放冷し、		07)に規定するもので、乾燥剤					

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○直交集成板の日本農林規格(平成25年12月20日農林水産省告示第3079号)

	改 正 後				改	正	前				
(規格) 第3条 直交集成板の規格は、次のとおりとする。				(規格) 第3条 直交集成板の規格は、次のとおりとする。							
事項	基準		Ę	事 項		基	準				
品 (略)				品 (略)							
材 (略)			材	(略)							
ってに 材の帽 質 接着及 ぎ評価 におけ	1・2 (略) 3 使用環境Cの表示をしてあるものにあっては、接着剤が第2条に定 表する使用環境Cの要求性能を満たした次に掲げる樹脂又はこれらと 同等以上の性能を有するものであること。 (1) 積層方向及び幅方向の接着に用いる接着剤 レゾルシノール樹脂、レゾルシノール・フェノール樹脂又は水性 高分子イソシアネート系樹脂 (日本産業規格(以下「JIS」とい う。) K 6806に定める1種1号の性能を満足するもの。以下同じ 。) (2) (略)	質	料	接着剤(幅方あって幅があっている。)	3 使用環境Cの表示をしてあるものにあっては、接着剤が第2条に定義する使用環境Cの要求性能を満たした次に掲げる樹脂又はこれらと同等以上の性能を有するものであること。 (1) 積層方向及び幅方向の接着に用いる接着剤レゾルシノール樹脂、レゾルシノール・フェノール樹脂又は水性高分子イソシアネート系樹脂(日本工業規格(以下「JIS」とい						
(略)	(略)										
(略)		()	略)								
2 · 3 (略)				(略)							

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○べにふうき緑茶中のメチル化カテキンの定量―高速液体クロマトグラフ法の日本農林規格(平成30年3月29日農林水産省告示第662号)

改 正 後	改 正 前						
2 引用規格次に掲げる規格は、その内容の一部又は全てが、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、最新版(追補を含む。)を適用する。ISO 565Test sieves — Metal wire cloth, perforated metal plate and electroformed sheet — Nominal sizes of openingsISO 648Laboratory glassware — Single-volume pipettes注記対応日本産業規格: JIS R 3505ガラス製体積計(MOD)	2 引用規格 次に掲げる規格は、その内容の一部又は全てが、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、最新版(追補を含む。)を適用する。 ISO 565 Test sieves — Metal wire cloth, perforated metal plate and electroformed sheet — Nominal sizes of openings ISO 648 Laboratory glassware — Single-volume pipettes 注記 対応日本工業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計(MOD)						
ISO 1042 Laboratory glassware — One-mark volumetric flasks 注記 対応 <u>日本産業規格</u> : JIS R 3505 ガラス製体積計(MOD) ISO 3310-1 Test sieves — Technical requirements and testing — Part 1: Test sieves of metal wire	ISO 1042 Laboratory glassware — One-mark volumetric flasks 注記 対応 <u>日本工業規格</u> : JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD) ISO 3310-1 Test sieves — Technical requirements and testing — Part 1: Test sieves of metal wire						
cloth 注記 対応 <u>日本産業規格</u> : JIS Z 8801-1 試験用ふるい一第1部:金属製網ふるい(MOD) ISO 8655-2 Piston-operated volumetric apparatus — Part 2: Piston pipettes 注記 対応日本産業規格: JIS K 0970 ピストン式ピペット(MOD)	cloth 注記 対応 <u>日本工業規格</u> : JIS Z 8801-1 試験用ふるい一第1部:金属製網ふるい(MOD) ISO 8655-2 Piston-operated volumetric apparatus — Part 2: Piston pipettes 注記 対応日本工業規格: JIS K 0970 ピストン式ピペット(MOD)						
JIS K 0124 高速液体クロマトグラフィー通則 JIS K 0557 用水・排水の試験に用いる水 JIS K 8101 エタノール (99.5) (試薬) JIS K 8107 エチレンジアミン四酢酸二水素二ナトリウム二水和物 (試薬)	JIS K 0124 高速液体クロマトグラフィー通則 JIS K 0557 用水・排水の試験に用いる水 JIS K 8101 エタノール (99.5) (試薬) JIS K 8107 エチレンジアミン四酢酸二水素二ナトリウム二水和物 (試薬)						
JIS K 9005 リン酸 (試薬) JIS K 9502 L(+)-アスコルビン酸 (試薬) JIS P 3801 ろ紙 (化学分析用)	JIS K 9005 リン酸 (試薬) JIS K 9502 L(+)-アスコルビン酸 (試薬) JIS P 3801 ろ紙 (化学分析用)						
参考文献	参考文献						
[1] ISO 5725 (規格群) Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results 注記 対応 <u>日本産業規格</u> : JIS Z 8402 (規格群) 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) (IDT) [2]~[4] (略)	[1] ISO 5725 (規格群) Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results 注記 対応 <u>日本工業規格</u> : JIS Z 8402 (規格群) 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) (IDT) [2]~[4] (略)						

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○ウンシュウミカン中のβ-クリプトキサンチンの定量—高速液体クロマトグラフ法の日本農林規格(平成30年3月29日農林水産省告示第663号)

改 正 後	改 正 前						
2 引用規格次に掲げる規格は、その内容の一部又は全でが、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、最新版(追補を含む。)を適用する。ISO 648Laboratory glassware — Single-volume pipettes注記 対応日本産業規格: JIS R 3505ガラス製体積計 (MOD)ISO 1042Laboratory glassware — One-mark volumetric flasks注記 対応日本産業規格: JIS R 3505ガラス製体積計 (MOD)JIS K 0115吸光光度分析通則JIS K 0557用水・排水の試験に用いる水JIS K 8501エタノール (99.5) (試薬)JIS K 8101エタノール (到9.5) (試薬)JIS K 8361酢酸エチル (試薬)JIS K 8574水酸化カリウム (試薬)JIS K 8593石油エーテル (試薬)JIS K 8780ピロガロール (試薬)JIS K 8780ピロガロール (試薬)JIS K 8780ピロガロール (試薬)JIS K 88392-プロパノール (試薬)	2 引用規格 次に掲げる規格は、その内容の一部又は全てが、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、最新版(追補を含む。)を適用する。 ISO 648 Laboratory glassware — Single-volume pipettes 注記 対応日本工業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD) ISO 1042 Laboratory glassware — One-mark volumetric flasks 注記 対応日本工業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD) JIS K 0115 吸光光度分析通則 JIS K 0124 高速液体クロマトグラフィー通則 JIS K 8101 エタノール (99.5) (試薬) JIS K 8150 塩化ナトリウム (試薬) JIS K 8361 酢酸エチル (試薬) JIS K 8574 水酸化カリウム (試薬) JIS K 8593 石油エーテル (試薬) JIS K 8780 ピロガロール (試薬) JIS K 8839 2-プロパノール (試薬)						
JIS K 8848 ヘキサン (試薬) JIS K 8987 硫酸ナトリウム (試薬)	JIS K 8848 ヘキサン (試薬) JIS K 8987 硫酸ナトリウム (試薬)						
参考文献	参考文献						
[1] ISO 5725 (規格群) Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results 注記 対応日本産業規格: JIS Z 8402 (規格群) 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) (IDT)	[1] ISO 5725 (規格群) Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results 注記 対応日本工業規格: JIS Z 8402 (規格群) 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) (IDT)						

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○ほうれんそう中のルテインの定量―高速液体クロマトグラフ法の日本農林規格(平成31年1月31日農林水産省告示第181号)

注記 1 対応日本産業規格: JIS Z 8402-1:1999 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精

度) -第6部:精確さに関する値の実用的な使い方(IDT)

Use in practice of accuracy values

	(傍線部分は改正部分)
改 正 後	改 正 前
2 引用規格 次に掲げる規格は、その内容の一部又は全てが、この規格に引用されることによって、この規格の 規定の一部を構成する。これらの引用規格は、最新版(追補を含む。)を適用する。ISO 648 Laboratory glassware — Single-volume pipettes 注記 対応 日本産業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD) ISO 1042 Laboratory glassware — One-mark volumetric flasks 注記 対応 日本産業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD) ISO 8655-2 Piston-operated volumetric apparatus — Part 2: Piston pipettes 注記 対応 日本産業規格: JIS K 0970 ピストン式ピペット (MOD) JIS K 0115 吸光光度分析通則 JIS K 0124 高速液体クロマトグラフィー通則 JIS K 0557 用水・排水の試験に用いる水 JIS K 8034 アセトン (試薬) JIS K 8101 エタノール (99.5) (試薬) JIS K 8150 塩化ナトリウム (試薬) JIS K 8359 酢酸アンモニウム (試薬) JIS K 8361 酢酸エチル (試薬) JIS K 8574 水酸化カリウム (試薬) JIS K 8574 水酸化カリウム (試薬) JIS K 8780 ピロガロール (試薬)	2 引用規格次に掲げる規格は、その内容の一部又は全てが、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、最新版(追補を含む。)を適用する。ISO 648 Laboratory glassware — Single-volume pipettes 注記 対応日本工業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD)ISO 1042 Laboratory glassware — One-mark volumetric flasks 注記 対応日本工業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD)ISO 8655-2 Piston-operated volumetric apparatus — Part 2: Piston pipettes 注記 対応日本工業規格: JIS K 0970 ピストン式ピペット (MOD)JIS K 0115 吸光光度分析通則JIS K 0114 高速液体クロマトグラフィー通則JIS K 0557 用水・排水の試験に用いる水JIS K 8034 アセトン (試薬)JIS K 8101 エタノール (99.5) (試薬)JIS K 8150 塩化ナトリウム (試薬)JIS K 8359 酢酸アンモニウム (試薬)JIS K 8361 酢酸エチル (試薬)JIS K 8574 水酸化カリウム (試薬)JIS K 8780 ピロガロール (試薬)
JIS K 8848 ヘキサン (試薬) JIS K 8891 メタノール (試薬) JIS K 8987 硫酸ナトリウム (試薬)	JIS K 8848 ヘキサン (試薬) JIS K 8891 メタノール (試薬) JIS K 8987 硫酸ナトリウム (試薬)
参考文献	参考文献
[1] ISO 5725-1:1994 Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results - Part 1: General principles and definitions 注記 1 対応日本産業規格: JIS Z 8402-1:1999 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) - 第1部: 一般的な原理及び定義(IDT) 注記 2 (略) [2] ISO 5725-6:1994 Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results - Part 6:	ISO 5725-1:1994 Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results - Part 1: General principles and definitions 注記 1 対応日本工業規格: JIS Z 8402-1:1999 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) - 第1部: 一般的な原理及び定義(IDT) 注記 2 (略)

Use in practice of accuracy values

注記 1 対応日本工業規格: JIS Z 8402-6:1999 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精

度) -第6部:精確さに関する値の実用的な使い方(IDT)

 注記 2
 (略)

 [3]~[5]
 (略)

 [3]~[5]
 (略)

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○生鮮トマト中のリコペンの定量—吸光光度法の日本農林規格(平成31年1月31日農林水産省告示第182号)

改 正 後	改 正 前					
2 引用規格 次に掲げる規格は、その内容の一部又は全てが、この規格に引用されることによって、この規格の 規定の一部を構成する。これらの引用規格は、最新版(追補を含む。)を適用する。ISO 648 Laboratory glassware — Single-volume pipettes 注記 対応日本産業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD)ISO 1042 Laboratory glassware — One-mark volumetric flasks 注記 対応日本産業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD)JIS K 0115 吸光光度分析通則 JIS K 0557 用水・排水の試験に用いる水 JIS K 8034 アセトン (試薬) JIS K 8848 ヘキサン (試薬) JIS K 8891 メタノール (試薬)	2 引用規格 次に掲げる規格は、その内容の一部又は全てが、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、最新版(追補を含む。)を適用する。 ISO 648 Laboratory glassware — Single-volume pipettes 注記 対応日本工業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD) ISO 1042 Laboratory glassware — One-mark volumetric flasks 注記 対応日本工業規格: JIS R 3505 ガラス製体積計 (MOD) JIS K 0115 吸光光度分析通則 JIS K 0557 用水・排水の試験に用いる水 JIS K 8034 アセトン (試薬) JIS K 8848 ヘキサン (試薬) JIS K 8891 メタノール (試薬)					
参考文献	参考文献					
[1] ISO 5725-1:1994 Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results - Part 1: General principles and definitions 注記 1 対応日本産業規格: JIS Z 8402-1:1999 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) - 第1部: 一般的な原理及び定義(IDT) 注記 2 (略) [2] ISO 5725-6:1994 Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results - Part 6: Use in practice of accuracy values 注記 1 対応日本産業規格: JIS Z 8402-6:1999 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) - 第6部: 精確さに関する値の実用的な使い方(IDT) 注記 2 (略) [3]~[5] (略)	[1] ISO 5725-1:1994 Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results - Part 1: General principles and definitions 注記 1 対応日本工業規格: JIS Z 8402-1:1999 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) - 第1部: 一般的な原理及び定義 (IDT) 注記 2 (略) [2] ISO 5725-6:1994 Accuracy (trueness and precision) of measurement methods and results - Part 6: Use in practice of accuracy values 注記 1 対応日本工業規格: JIS Z 8402-6:1999 測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度) - 第6部: 精確さに関する値の実用的な使い方 (IDT) 注記 2 (略) [3]~[5] (略)					

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○煮干魚類の日本農林規格(平成6年8月9日農林水産省告示第1132号)

改 正 後	改正前						
(測定方法) 第4条 前条の規格における水分及び粗脂肪分の測定方法は次のとおりとする。	(測定方法) 第4条 前条の規格における水分及び粗脂肪分の測定方法は次のとおりとする。						
事 項 測 定 方 法	事 項 測 定 方 法						
水 分 1 試料の調製 試料を粉砕器等で粉砕し、 <u>日本産業規格Z 8801-1</u> (以下「JIS Z 8801-1」という。)に規定する目開き850 μ mの試験用ふるいを通過したものを試験試料とする。 2 測定 (1) アルミニウム製ひょう量皿(下径直径50mm以上、高さ25mm以上のもので蓋を持つもの。以下「ひょう量皿」という。)を用いる場合アあらかじめ105℃に設定した定温乾燥器(105℃に設定した場合の温度調節精度が±2℃であるもの。以下「乾燥器」という。)に蓋を開けた状態のひょう量皿を入れ、乾燥器の表示温度で庫内温度が105℃であることを確認した後、1時間加熱する。乾燥器内でひょう量皿に蓋をし、デシケーター(日本産業規格R 3503(以下「JIS R 3503」という。)に規定する呼び寸法240mm又は300mmのものであり、かつ、日本産業規格K 8001に規定するもの。以下同じ。)に移し替え、室温になるまで放冷した後、直ちに重量を0.1mgの桁まで測定する。この操作を繰り返し、恒量を求める。イ〜エ (略)	水 分 1 試料の調製						
粗 脂 肪 分 1~3 (略) 注1 (略) 注2:試験に用いる試薬は、日本産業規格の特級等の規格に適合するものとする。	粗 脂 肪 分 1~3 (略) 注1 (略) 注2:試験に用いる試薬は、 <u>日本工業規格</u> の特級等の規格に適合するものと する。						

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○果実飲料についての取扱業者の認証の技術的基準(平成12年9月20日農林水産省告示第1245号)

改 正 後	改正前
第一 製造業者(外国製造業者を含む。以下同じ。)の認証の技術的基準 - 製造又は加工、保管、品質管理及び格付のための施設 1~3 (略) 4 格付のための施設 次の機械器具を備えているほか、検査結果の評価及び証票の管理のための適当な広さの施設であること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては格付のための試料の検査を自ら行わない場合、(4)及び(5)に掲げる機械器具にあっては酸度又は揮発性酸度を当該機械器具を用いて測定しない場合、(6)から(8)までに掲げる機械器具にあってはエタノール分を当該機械器具を用いて測定しない場合、(9)に掲げる機械器具にあっては揮発性酸度を測定しない場合を除く。 (1)~(6) (略) (7) ガスクロマトグラフ(日本産業規格K0114に規定する水素炎イオン化検出器付きのもの)(8)~(1) 二~五 (略)	あること。ただし、次に掲げる全ての機械器具にあっては格付のための試料の検査を自ら行わない場合、(4)及び(5)に掲げる機械器具にあっては酸度又は揮発性酸度を当該機械器具を用いて測

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う食用植物油脂の日本農林規格等の一部を改正する件 新旧対照表 ○単板積層材の日本農林規格(平成20年5月13日農林水産省告示第701号)

		改	正 後					改	正	前		
	構造用単板積層相 条 構造用単板和	材の規格) 遺層材の規格は、次のとお	らりとする。				構造用単板積層相 条 構造用単板和	材の規格) 積層材の規格は、次のと	とおりとする。			
		基準						基				
	区 分	特級	1 級	2	級		区 分	特級	1	級	2	級
	(略)						(略)		•			
	保存処理(使用環境Aであって、インサイジングを行わないもののうち、出すでは、(1) 及び(2) に掲げるいずれかの種類のうち、当ま(1) 又は(2) に定める木材保存剤(日本産業規格(以下「JIS」という。) K 1570 (2013) に規定するものをいう。以下同じ。) により保存処理が行われていること。ただし、(1) は同様の保存処理が施された単板により構成されたもの(以下「単板処理単板積層材」という。) に用いる場合、(2) は構造用単板積層材に保存処理を施したもの(以下「製品処理単板積層材」という。) に用いる場合に限る。(1)・(2) (略) 2・3 (略)表11 (略)					保存処理(使用環境Aであって、インサって、インサーンがを行われていること。ただし、(1)は同様の保存処理が行われていること。ただし、(1)は同様の保存処理が行われていること。ただし、(1)は同様の保存処理が行われていること。ただし、(1)は同様の保存処理が行われていること。ただし、(1)は同様の保存処理がある。(2)は構造用単板積層材に保存処理を施したもの(以下「単板処理単板積層材」といる場合に限る。(1)・(2) (略)質の表示をしてあるものに限る。)(1)・(2) (略)る。)表11 (略)					「JIS」という)により保存処 施された単板に 5。)に用いる場	
	(略)						(照各)					
	接 着 剤	1・2 (略) 3 使用環境Cの表示をしてあるものにあっては、第2条に定義する要求性能を満たしているフェノール樹脂、レゾルシノール樹脂、レゾルシノール・フェノール樹脂及び水性高分子イソシアネート系樹脂(JIS K 680 6に定める1種1号の性能を満足するもの。)又はこれらと同等以上の性能を有するものであること。					接着剤	1・2 (略) 3 使用環境Cの表示をしてあるものにあっては、第2条に定義する要求性能を満たしているフェノール樹脂、レゾルシノール樹脂、レゾルシノール・フェノール樹脂及び水性高分子イソシアネート系樹脂(<u>日本工業規格(以下「JIS」という。)K 6806</u> に定める1種1号の性能を満足するもの。)又はこれらと同等以上の性能を有するものであること。				
()	(略)				(略)							
2 •	2 · 3 (略)				2・3 (略)							